

○でん粉価格調整制度

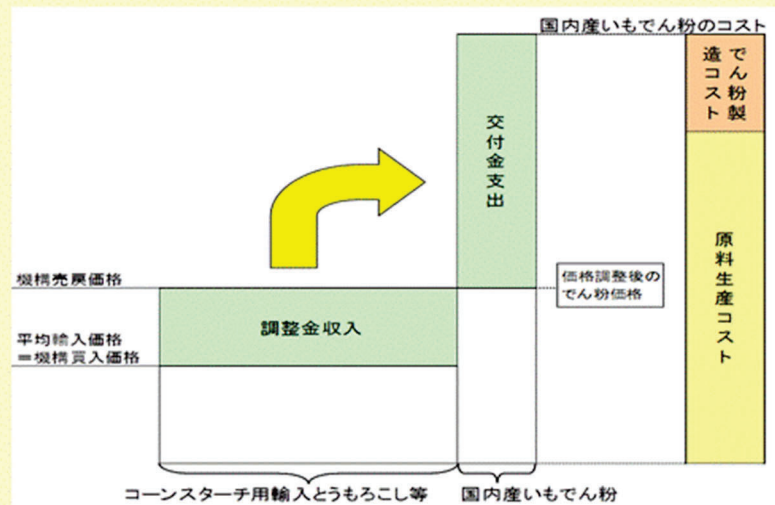
■制度の目的

でん粉価格調整制度は、価格の安いコーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収し、それを財源として、でん粉原料用かんしょ生産者や国内産いもでん粉製造事業者に支援を行うことで内外価格差の解消を図り、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保及び国民生活の安定に寄与することを目的としています。

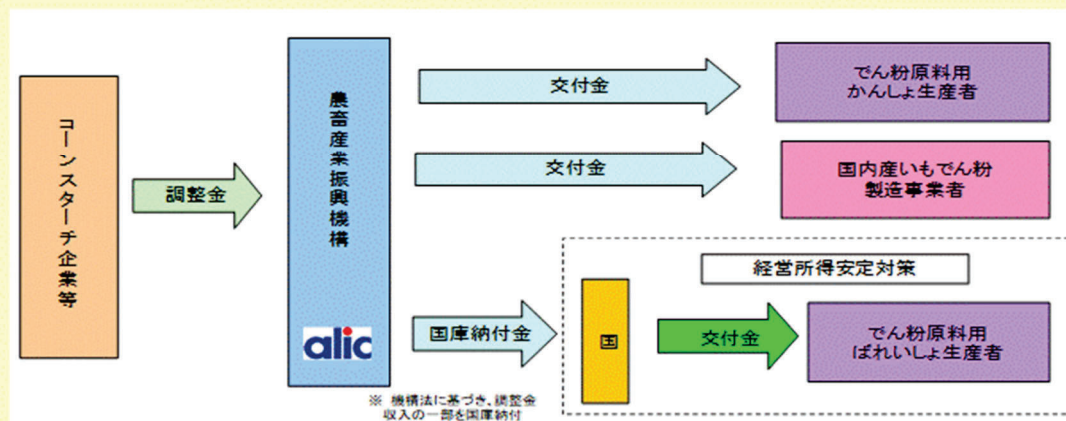
■制度の仕組み

でん粉については、価格調整制度の下、コーンスターチ用輸入とうもろこしを原料として製造されるコーンスターチ等と国内いもでん粉との内外コスト格差を是正するため、①コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収するとともに、②これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対し、生産・製造経費と製品の販売価格との差額相当分の交付金を交付する政策支援を実施しています。

原料作物の取引価格（販売価格のうち、生産者の取り分）は、生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成されています。



■事業の流れ



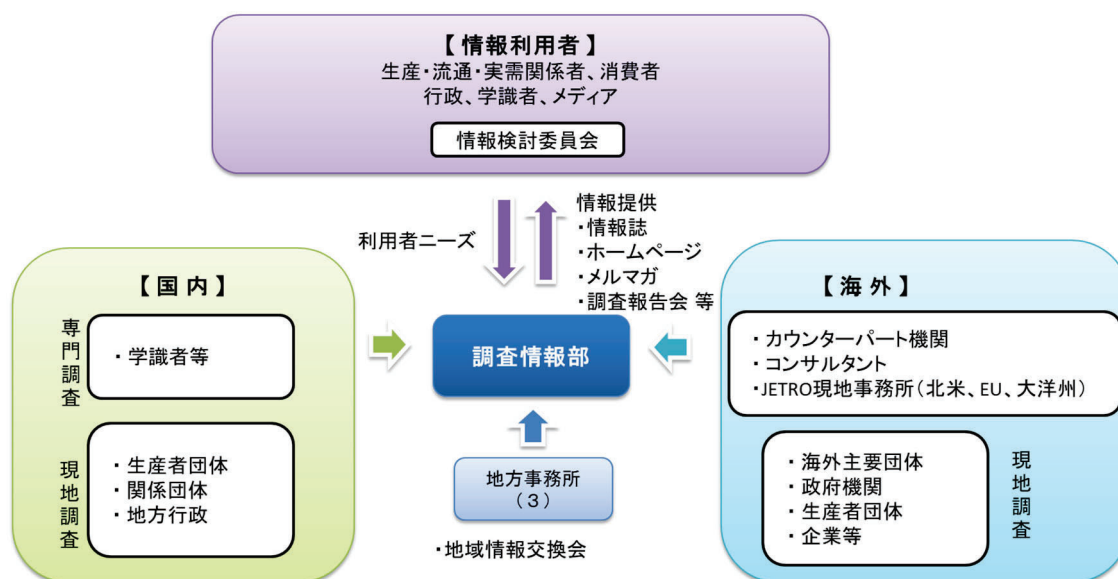
【令和4年度交付実績：8,263百万円】

(5) 情報収集提供

○情報収集提供業務

■業務の概要

畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の生産及び流通に関する情報(需給の判断に資する情報など)を収集・整理し、農畜産物の需給に係る判断や経営安定に資するため、広く生産者等に適時適切に提供すること目的としています。



【令和4年度交付実績：342百万円】

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価 (令和4年度項目別評定総括表)

項目	評価（注）	行政コスト
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務	B	51, 747, 588 千円
2 畜産（酪農・乳業）関係業務	B	74, 809, 118 千円
3 野菜関係業務	B	14, 754, 620 千円
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務	B	66, 076, 806 千円
5 情報収集提供業務	A	529, 373 千円
第 2 業務運営の効率化に関する事項		
1 業務運営の効率化による経費の削減	B	
2 役職員の給与水準の検証	B	
3 調達の合理化	B	
4 業務執行の改善	B	
5 機能的で効率的な組織体制の整備	—	
6 補助事業の効率化等	B	
7 ICT の活用による業務の効率化	S	
8 情報システムの適切な整備及び管理	A	
9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	B	
第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画等に関する事項		
1 財務運営の適正化	B	
2 資金の管理及び運用	B	
第 4 短期借入金の限度額		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度 4 億円とする	—	
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 800 億円とする	B	
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 120 億円とする	B	
第 5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	
2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の	B	

実施に伴う返還金等の国庫納付		
第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
第7 余剰金の使途	—	
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 ガバナンスの強化	B	
2 職員の人事に関する計画	B	
3 情報公開の推進	B	
4 消費者等への広報	A	
5 情報セキュリティ対策の向上	B	
6 施設及び設備に関する計画	—	
7 積立金の処分に関する事項	B	
8 長期借入れを行う場合の留意事項	—	

(注) 評価区分

S：項目の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A：項目の達成度合が 120%以上

B：項目の達成度合が 80%以上 120%未満

C：項目の達成度合が 60%以上 80%未満

D：項目の達成度合が 60%未満

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価 (注)	B	B	B	B	
理由	令和 3 年度は、小項目では、11 項目が a 評価となり、中項目では 2 項目が A、大項目の評価は、6 項目が B 評価となっており、また、全体の評価を引き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づき B 評価とした。 ※令和 4 年度の主務大臣による総合評価は、審査中です (令和 4 年 6 月 30 日現在)。				

(注) 評価区分

S：総合評価の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A：総合評価の達成度合が 120%以上

B：総合評価の達成度合が 80%以上 120%未満

C：総合評価の達成度合が 60%以上 80%未満

D：総合評価の達成度合が 60%未満

業務実績評価結果の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/hyoka.html>

1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収入			
運営費交付金	2,901	2,901	
国庫補助金	16,986	15,468	
その他の政府交付金	157,703	157,703	
業務収入	63,470	58,088	(注1)
その他収入	263,467	66,362	(注2)
計	504,527	300,521	
支出			
業務経費	450,516	208,569	(注3)
借入金償還	52,600	41,843	(注4)
人件費	2,605	2,312	(注5)
一般管理費	908	574	(注6)
その他の支出	153	9	(注7)
計	506,782	253,306	

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 乳製品の売渡数量が見込より下回ったことによる減等

(注2) 業務経費が見込より下回り、資金より受入が下回ったことによる減等

(注3) 交付金の発動が見込より下回ったことによる減等

(注4) 前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

(注5) 超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

(注6) 支払消費税が見込より下回ったことによる減

(注7) 当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	389,086	流動負債	66,970
現金及び預金(※1)	380,546	預り補助金等	10
有価証券	6,450	短期借入金	53,750
その他	2,090	未払金	11,258
		その他	1,953
固定資産	53,514	固定負債	389,727
有形固定資産	857	資産見返負債	354
無形固定資産	2	長期預り補助金等	387,459
投資その他の資産	52,655	退職給付引当金	1,907
投資有価証券	43,064	その他	6
関係会社株式	7,898		
投資評価引当金	△ 86		
その他	1,779		
		負債合計	456,697
		純資産の部(※2)	金 額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		繰越欠損金	47,098
		評価・換算差額等	2,447
		関係会社株式評価差額金	2,447
		純資産合計	△ 14,097
資産合計	442,600	負債純資産合計	442,600

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 損益計算書上の費用	209,107
業務費(※3)	207,406
一般管理費(※4)	1,590
その他(※5)	107

臨時損失（※６）	4
Ⅱ 行政コスト合計	209,107

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

（３）損益計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（Ａ）	209,102
業務経費（※３）	207,406
交付金	113,262
補助金	61,308
国庫納付金	17,116
人件費	1,371
減価償却費	37
その他	14,313
一般管理費（※４）	1,590
人件費	1,002
減価償却費	50
その他	538
その他（※５）	107
経常収益（Ｂ）	193,085
運営費交付金収益	2,776
補助金等収益	132,581
事業収入	56,919
その他	809
臨時損失（Ｃ）（※６）	4
臨時利益（Ｄ）	420
前中期目標期間繰越積立金取崩額（Ｅ）	2,356
当期総損失（Ａ-Ｂ+Ｃ-Ｄ-Ｅ）	13,246

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位: 百万円)

	資本金 合計	利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) 合計	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	30,555	△ 31,496	2,329	1,387
当期変動額				
利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) の当 期変動額 (純額)		△ 15,602		△ 15,602
評価・換算差額等の 当期変動額 (純額)			119	119
当期変動額計	0	△ 15,602	119	△ 15,484
当期末残高 (※2)	30,555	△ 47,098	2,447	△ 14,097

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	36,626
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,638
人件費支出	△ 2,312
事業費支出	△ 176,499
一般管理費支出	△ 427
その他業務支出	△ 105
運営費交付金収入	2,901
補助金等収入	185,174
事業収入	57,258
国庫納付金の支払額	△ 17,116
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 58
その他収入・支出	447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 35,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,976
IV 資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 11,181
V 資金期首残高 (E)	253,665
VI 資金期末残高 (F=D+E) (※7)	264,846

(注1) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金 (※1)	380,546 百万円
うち定期預金	115,700 百万円
(差引) 資金残高 (※7)	264,846 百万円

(注2) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

1.3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和4年度末現在の資産合計は442,600百万円と、前年度比46,647百万円増（前年度395,953百万円、11.8%増）となっています。これは、現金及び預金が380,546百万円と、前年度比52,081百万円増（前年度328,465百万円、15.9%増）となったことが主な要因です。

(負債)

令和4年度末現在の負債合計は456,697百万円と、前年度比62,131百万円増（前年度394,566百万円、15.7%増）となっています。これは、長期預り補助金等が387,459百万円と、前年度比49,555百万円増（前年度337,904百万円、14.7%増）となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

令和4年度の損益計算書上の費用並びに行政コストは209,107百万円と、前年度比16,570百万円減（前年度225,676百万円、7.3%減）となっています。これは、畜産勘定における畜産業振興事業費が56,631百万円と、前年度比14,048百万円減（前年度70,679百万円、19.9%減）となったことが主な要因です。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和4年度の経常費用は209,102百万円と、前年度比16,574百万円減（前年度225,676百万円、7.3%減）となっています。これは、畜産勘定等における補助金が61,308百万円と、前年度比13,804百万円減（前年度75,111百万円、18.4%減）となったことが主な要因です。